

2013年7月31日
日本郵便株式会社

業務区分別収支（2012（平成24）年度）

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 高橋 亨）は、本日、2012（平成24）年度の業務区分別収支を、総務大臣に提出いたしました。

業務区分別収支は、2012年10月1日に郵政民営化法等の一部を改正する等の法律が施行されたことに伴い、日本郵便株式会社法（以下「法」といいます。）第14条の規定に基づき、「郵便業務等」、「銀行窓口業務等」、「保険窓口業務等」及び「その他」の区分ごとの収支の状況を明らかにするもので、日本郵便株式会社発足後、今回が初めての公表となるものです。

○2012年度（自2012年10月1日至2013年3月31日）

（単位：億円）

区分	第一号 (郵便業務等)	第二号 (銀行窓口業務等)	第三号 (保険窓口業務等)	第四号 (その他)	計
営業収益	7,574	2,850	1,753	2,507	14,684
営業費用	6,884	2,680	1,607	2,730	13,901
営業損益	690	170	146	△ 223	783

注1 業務区分別収支は、法第18条の規定に基づき公表するものです。

注2 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

（参考）

- 第一号（郵便業務等）とは、法第14条第1号に規定する業務（郵便の業務、印紙の売りさばき業務及びお年玉付郵便葉書等の発行の業務並びにこれらに附帯する業務）です。
- 第二号（銀行窓口業務等）とは、法第14条第2号に規定する業務（銀行窓口業務等及びこれに附帯する業務）です。
- 第三号（保険窓口業務等）とは、法第14条第3号に規定する業務（保険窓口業務等及びこれに附帯する業務）です。
- 第四号（その他）とは、法第14条第4号に規定する業務（荷物、不動産及び物販等の業務）です。

以上

【報道関係の方のお問い合わせ先】

総務部 広報室 報道担当

電話：（代表）03-3504-4411

（直通）03-3504-9798

【お客様のお問い合わせ先】

お客様サービス相談センター

<電話番号>

0120-2328-86

携帯電話からご利用のお客さま

0570-046-666

（通話料はお客様負担です。）

<ご案内時間>

平日：8:00～22:00

土・日・休日：9:00～22:00

※おかげ間違ひのないようにご注意ください。